

2024年12月期 第1四半期決算要約

1. 当第1四半期の業績 (1月～3月累計)

① 業績概要

(単位:億円)

項目	2023年 第1四半期 (1月～3月)	2024年 第1四半期 (1月～3月)	増減
売上高	2,989	3,214	225
営業利益	△92	89	182
経常利益	△109	110	219
親会社株主に帰属する四半期純利益	△123	271	393

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

セグメント	2023年 第1四半期 (1月～3月)	2024年 第1四半期 (1月～3月)	増減	
半導体・電子材料	売上高	694	975	281
	営業利益	△104	63	166
モビリティ	売上高	518	526	7
	営業利益	3	17	14
イノベーション材料	売上高	207	223	16
	営業利益	12	24	12
ケミカル	売上高	1,271	1,168	△103
	営業利益	39	7	△32
その他・調整額	売上高	299	322	23
	営業利益	△43	△22	21
計	売上高	2,989	3,214	225
	営業利益	△92	89	182

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

2. 参考数値

項目	2023年 第1四半期 (1月～3月)	2024年 第1四半期 (1月～3月)	増減
為替レート(円 / US\$)	132.3	148.6	16.3円安
国産ナフサ価格(円 / KL)	66,500	72,500	6,000

(単位:億円)

項目	2023年12月末	2024年3月末	増減
総資産	20,320	20,435	115
有利子負債残高	10,165	9,982	△183

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、世界情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極等製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社レゾナック・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4004 URL <https://www.resonac.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀仁
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 藤崎 一彦 TEL 03-6263-8003
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	321,374	7.5	8,944	—	11,011	—	27,063	—
2023年12月期第1四半期	298,919	△2.9	△9,208	—	△10,909	—	△12,263	—

（注）包括利益 2024年12月期第1四半期 45,927百万円（－％） 2023年12月期第1四半期 △6,871百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	149.53	—
2023年12月期第1四半期	△67.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,043,464	610,670	28.6
2023年12月期	2,031,953	578,668	27.2

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 584,323百万円 2023年12月期 552,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	670,000	8.7	14,000	—	6,000	—	0	—	—
通期	1,360,000	5.5	47,000	—	32,000	—	25,000	—	138.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は【添付資料】 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	184,901,292株	2023年12月期	184,901,292株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	4,278,206株	2023年12月期	3,765,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	180,984,985株	2023年12月期 1 Q	181,116,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2024年1月～3月）の世界経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響、長期化するウクライナや中東地域の情勢によるエネルギーコストおよび原材料コストの高騰等、供給面の制約等は続き、一部の地域において弱さは見られました。半導体業界については回復が見られました。国内経済においては、個人消費は持ち直しに足踏みがみられましたが、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績につきましては、売上高は、ケミカルセグメントにおいて黒鉛電極の数量減、石油化学も誘導品の定修を受けて減少し、セグメント全体として減収となりました。半導体・電子材料セグメントは半導体関連業界の調整が入った前年同四半期連結累計期間に比べ大幅な増収、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも数量増により増収となりました。総じて増収となる3,213億74百万円となりました。営業利益は、ケミカルセグメントは数量減で減益となりましたが、半導体・電子材料セグメントは大幅な増益となり、モビリティ、イノベーション材料の2セグメントも主に数量増により増益となり、総じて89億44百万円となりました。営業外損益では主に為替差益の増加があり、経常利益は110億11百万円となりました。

特別損益では旧本社土地建物の固定資産売却益があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、270億63百万円となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	298,919	321,374	22,455	7.5%
営業利益	△9,208	8,944	18,151	—
経常利益	△10,909	11,011	21,920	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益	△12,263	27,063	39,326	—

2) セグメント別概況（2024年1月～3月）

【半導体・電子材料セグメント】

当セグメントでは、半導体材料は前連結会計年度第2四半期からの半導体市況の緩やかな回復により増収となりました。デバイスソリューションは、HDメディアがデータセンター向け需要の回復により大幅な増収、SiCエピタキシャルウェハーも販売数量の増加で増収となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	69,389	97,455	28,066	40.4%
営業利益	△10,372	6,261	16,633	—

【モビリティセグメント】

当セグメントでは、自動車部品は、自動車生産の回復や新規車種向け製品立上等により増収となりました。リチウムイオン電池材料は、民生向けには需要減速の影響が継続した一方で、電動車向けで数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントは、前年同四半期連結累計期間比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	51,803	52,551	748	1.4%
営業利益	301	1,731	1,430	475.3%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【イノベーション材料セグメント】

当セグメントでは、原材料価格の高騰を製品販売価格に転嫁したことや販売数量増により、売上高は前年同四半期連結累計期間比で増収となりました。営業利益は価格転嫁のタイムラグ要因も解消され増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	20,710	22,342	1,632	7.9%
営業利益	1,219	2,448	1,229	100.9%

当期よりセグメント区分を変更し、アルミ機能部材事業を「イノベーション材料」から「モビリティ」セグメントへ移管しております。2023年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【ケミカルセグメント】

当セグメントでは、石油化学は、ナフサ価格上昇に伴って販売単価が上昇したものの、誘導品の定修の影響で販売数量が減少したことにより減収減益となりました。化学品は、販売単価の値上げ効果が顕現した一方、一部製品で原燃料価格の下落に伴う販売単価及び原価の下落が生じ減収増益となりました。黒鉛電極は、市況低迷の影響を受けた販売数量の減少及び販売単価の下落により減収減益となりました。

この結果、当セグメントは前年同四半期連結累計期間比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2023年 第1四半期	2024年 第1四半期	増減	増減率
売上高	127,097	116,779	△10,318	△8.1%
営業利益	3,902	671	△3,231	△82.8%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、のれん等無形固定資産は減少したものの、現金及び預金が増加し、前連結会計年度末比115億11百万円増加の2兆434億64百万円となりました。負債合計は主に有利子負債が減少し、前連結会計年度末比204億91百万円減少の1兆4,327億93百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上ならびに為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比320億3百万円増加の6,106億70百万円となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産	2,031,953	2,043,464	11,511
負債合計	1,453,285	1,432,793	△20,491
純資産	578,668	610,670	32,003

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本年4月16日発表の連結業績予想に変更はありません。業績予想の前提等につきましては、4月16日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
第2四半期累計期間 連結業績予想	670,000	14,000	6,000	0
通期連結業績予想	1,360,000	47,000	32,000	25,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,318	213,204
受取手形及び売掛金	266,122	255,188
商品及び製品	115,123	117,358
仕掛品	23,687	24,869
原材料及び貯蔵品	86,383	81,419
その他	72,019	79,333
貸倒引当金	△1,731	△1,784
流動資産合計	751,922	769,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,659	155,672
機械装置及び運搬具（純額）	218,346	221,090
土地	230,806	225,253
その他（純額）	74,775	83,565
有形固定資産合計	678,586	685,580
無形固定資産		
のれん	285,199	281,442
その他	185,390	173,968
無形固定資産合計	470,589	455,410
投資その他の資産		
投資有価証券	72,503	73,650
その他	59,515	60,612
貸倒引当金	△1,163	△1,375
投資その他の資産合計	130,856	132,886
固定資産合計	1,280,031	1,273,876
資産合計	2,031,953	2,043,464

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,375	175,051
短期借入金	52,489	53,991
1年内返済予定の長期借入金	23,552	22,695
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
引当金	12,198	17,783
その他	146,267	142,564
流動負債合計	461,881	452,084
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	625,840	616,565
引当金	3,361	3,857
退職給付に係る負債	9,961	9,900
その他	102,242	100,388
固定負債合計	991,404	980,710
負債合計	1,453,285	1,432,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金	108,140	108,140
利益剰余金	137,269	117,510
自己株式	△11,593	△13,460
株主資本合計	415,963	394,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	177
繰延ヘッジ損益	1,196	△553
土地再評価差額金	26,113	61,149
為替換算調整勘定	99,217	119,435
退職給付に係る調整累計額	10,154	9,779
その他の包括利益累計額合計	136,875	189,987
非支配株主持分	25,830	26,347
純資産合計	578,668	610,670
負債純資産合計	2,031,953	2,043,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	298,919	321,374
売上原価	247,178	251,452
売上総利益	51,742	69,922
販売費及び一般管理費	60,949	60,978
営業利益又は営業損失(△)	△9,208	8,944
営業外収益		
受取利息	345	461
受取配当金	71	344
持分法による投資利益	885	386
為替差益	495	4,176
雑収入	1,674	1,611
営業外収益合計	3,470	6,979
営業外費用		
支払利息	3,292	3,256
雑支出	1,879	1,655
営業外費用合計	5,171	4,911
経常利益又は経常損失(△)	△10,909	11,011
特別利益		
固定資産売却益	24	19,699
退職給付制度改定益	379	—
PCB処理費用戻入益	347	—
その他	487	1,080
特別利益合計	1,237	20,779
特別損失		
固定資産除売却損	1,189	854
減損損失	2,908	752
その他	977	491
特別損失合計	5,075	2,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,746	29,694
法人税等	△3,501	2,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,245	27,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,018	326
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,263	27,063

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11,245	27,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209	5
繰延ヘッジ損益	△1,485	△1,755
為替換算調整勘定	6,178	19,845
退職給付に係る調整額	△124	△375
持分法適用会社に対する持分相当額	13	817
その他の包括利益合計	4,374	18,538
四半期包括利益	△6,871	45,927
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,308	45,140
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	787

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年1月22日付で当社が保有する旧本社の固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、土地再評価差額金が35,035百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	69,389	51,803	20,710	127,097	268,999	29,920	—	298,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	551	2,307	3,178	6,866	1,471	△8,337	—
計	70,219	52,355	23,017	130,275	275,865	31,391	△8,337	298,919
セグメント損益 (営業損益)	△10,372	301	1,219	3,902	△4,950	2,712	△6,969	△9,208

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント損益の調整額△6,969百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,048百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	計			
売上高								
外部顧客への売上高	97,455	52,551	22,342	116,779	289,127	32,247	—	321,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427	2,198	3,137	3,287	10,050	1,523	△11,573	—
計	98,883	54,749	25,479	120,066	299,177	33,770	△11,573	321,374
セグメント損益 (営業損益)	6,261	1,731	2,448	671	11,111	117	△2,284	8,944

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。
- 2 セグメント損益の調整額△2,284百万円には、セグメント間取引消去△233百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識しておりません。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、アルミ機能部材事業について、セグメントを「イノベーション材料」から「モビリティ」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表のとおりであります。

	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料（情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）、半導体回路平坦化用研磨材料）、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（ハードディスク、SiCエピタキシャルウェハー、化合物半導体（LED））
モビリティ	自動車部品（樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材）、リチウムイオン電池材料（アルミラミネートフィルム、正負極用導電助剤、カーボン負極材）
イノベーション材料	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、機能性樹脂、コーティング材料、セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	石油化学（オレフィン、有機化学品（酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリルアルコール）、化学品（産業ガス（液化炭酸ガス・ドライアイス・酸素・窒素・水素）、基礎化学品（液化アンモニア・アクリロニトリル・アミノ酸・苛性ソーダ・塩素・合成ゴム））、黒鉛電極

（重要な後発事象）

（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2024年4月23日付の取締役会において、2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2024年5月13日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

100,000百万円及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額

(2) 発行価額

本社債の額面金額の100.0%（各本社債の額面金額 10百万円）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の102.5%

(4) 払込期日

2024年5月13日

(5) 償還期限

2028年12月29日

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式（単元株式数 100株）

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)②記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

10,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、4,638円とする。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 本新株予約権の行使期間

2024年5月27日から2028年12月15日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、①本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2028年12月15日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(13) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約100,000百万円の使途は、以下を予定している。

- ① 半導体材料（CMPスラリー、銅張積層板、ダイボンディング材料等）及びSiCエピタキシャルウェハーのための設備投資資金として、2025年12月までに約40,000百万円を充当
- ② 手取金総額から①を差し引いた残額を、2025年12月までに長期借入金の返済資金に充当